

施策名：きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業名	担当課・室名	ページ
いつでも児童相談体制整備事業	こども・家庭支援課	1 / 9
児童虐待防止対策事業	こども・家庭支援課	2 / 9
里親リクルート対策事業	こども・家庭支援課	3 / 9
里親委託推進事業	こども・家庭支援課	4 / 9
児童養護施設退所者等支援強化事業	こども・家庭支援課	5 / 9
ひとり親家庭等自立促進対策事業	こども・家庭支援課	6 / 9
子どもの居場所づくり推進事業	こども・家庭支援課	7 / 9
聴覚障がい児療育体制強化事業	健康づくり支援課	8 / 9
発達障がい児・家族支援体制強化事業	障害福祉課	9 / 9

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	いつでも児童相談体制整備事業	事業期間	平成17年度～令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	評価者	子ども・家庭支援課長 藤丸 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	核家族化や都市化の進行により地域の繋がりが希薄化し、家庭や地域の子育て力が低下している中で、子育ての孤立感・不安感が増大している。 また、児童虐待相談対応件数は年々増加しており、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が求められている。	事業の目的	子育て中の保護者の不安や悩みの早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、子ども・女性相談支援センター内に、子どもや子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「子育て電話相談センター（いつでも子育てホットライン）」を設置する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①子育て電話相談センター（いつでも子育てホットライン）の運営 ・電話相談を受ける子育て支援・虐待対応協力員を配置	①	30,960	総コスト	34,488	35,960	36,603
	②		事業費	29,488	30,960	31,603
	③		(うち一般財源)	18,706	18,875	18,876
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	30,960	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	子育て支援・虐待対応協力員の配置人数(人)	目標値 実績値 達成率		14 14 100.0%	14 14 100.0%	14		100%	子育て支援・虐待対応協力員の配置人数(人)	目標値 実績値 達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
いつでも子育てホットライン 電話相談受理件数(件) ※件数増加が目的でないため、目標値未記入	目標値		3,113	3,198			a	24時間365日フリーダイヤルで相談を受ける体制を整備することにより、身近に相談相手がない保護者の育児不安の早期解消に効果があった。
	実績値		3,113	3,198				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・子育て支援・虐待対応協力員の電話相談対応のスキルアップ	今後の事業方針 ・多様な相談に対応できるための研修の実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	児童虐待防止対策事業	事業期間	平成24年度～令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	評価者	こども・家庭支援課長 藤丸 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成23年11月25日に県内で発生した児童虐待死亡事件を踏まえ、再発防止に向けた市町村職員の対応力強化など、早期発見や重篤化防止に向けた児童虐待対応を関係機関が一体となって実施することが喫緊の課題となっている。	事業の目的	社会的な支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見し、虐待の未然防止、重篤化防止を図るため、児童家庭支援センターに係る運営費の補助等を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①児童家庭支援センター機能強化事業 児童家庭支援センターに係る運営費の補助	①	9,411	総コスト	18,940	22,297	18,378
②家族支援事業 保護者指導支援員を配置した家族支援チームによる家族再統合への専門的支援の実施	②	2,943	事業費	13,940	17,297	13,378
③関係機関等との連携強化事業 市町村職員の児童相談所への実習受入れや、市町村へのSV派遣及び医療従事者の児童虐待対応能力強化に向けた研修の実施等による関係機関との連携強化	③	324	(うち一般財源)	7,618	6,562	6,696
④家族支援機能強化事業 親子再統合の支援体制の構築に向けた家族支援専門職員の養成	④	202	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	12,880	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	児童家庭支援センターの相談受理件数(件) ※件数増加が目的でないため、目標値未記入	目標値	1,540	1,684			73%	関係機関(警察・学校)研修参加人数(延人数)	目標値	248	130	130		3%	a
		実績値	1,540	1,684					実績値	178	143				
		達成率	100.0%	100.0%					達成率	71.8%	110.0%				
	家族再統合のための宿泊型事業実施数(件)	目標値	24	20			23%	専門研修を受講した職員数(延人数)	目標値	20	20	20		2%	
		実績値	20	18					実績値	18	14				
		達成率	83.3%	90.0%					達成率	90.0%	70.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	市町村要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数(回)	目標値	260	260	260		a	児童相談の一義的な窓口である市町村の相談対応力が強化されるとともに、要保護児童の早期発見や適切な保護が図られた。
		実績値	255	255				
		達成率	98.1%	98.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 保健、教育及び警察や司法との更なる連携強化 在宅支援の中心である市町村に対する支援及び連携の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 学校及び警察に対して、虐待の理解や対応スキル向上等のための研修会を継続実施 市町村職員に対して、児童相談所における実践的研修(実習)の積極的な参加を勧奨 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	里親リクルート対策事業		事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課		評価者	こども・家庭支援課長 藤丸 邦彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	改正児童福祉法(平成29年4月施行)で、愛着形成など子どもの健全な育成を図ることができる里親委託の原則徹底が明確化され、「新しい社会的養育ビジョン」(平成29年8月)により、国の数値目標(里親委託率75%)が示された。里親委託の一層の推進を図るため、受け皿となる里親の確保が課題となっている。	事業の目的	社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育成できる里親委託を推進するため、里親リクルート活動員による新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①里親リクルート活動員の配置 中央児童相談所に里親リクルート活動員を配置	①	2,572	総コスト		8,851	15,705
②里親中央フォーラム 民間団体と協働して、制度に対する関心を高めるフォーラムを開催	②	833	事業費		3,851	10,705
③大分県社会的養育推進計画の策定 「大分県家庭的養護推進計画」を「新しい社会的養育ビジョン」に沿った計画に改定	③	474	(うち一般財源)		2,070	4,692
④里親口コミ座談会 民間団体と協働して、里親登録を考えている県民を対象に、地域の現役里親の活動等を紹介	④	162	人件費		5,000	5,000
	計	4,041	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	里親リクルート活動員の訪問回数(回)	目標値			114	114			64%	大分県社会的養育推進計画策定委員会開催回数(回)	目標値		6	6		
	実績値			107					実績値		5					
	達成率			93.9%					達成率		83.3%					
里親中央フォーラム参加者数(人)	目標値			150	150			21%	里親口コミ座談会開催回数(回)	目標値		6	6		4%	
	実績値			194					実績値		6					
	達成率			129.3%					達成率		100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	里親新規申請数(組)	目標値			20	20			a	里親中央フォーラム、里親口コミ座談会等の開催により、里親制度の普及・啓発が図られ、新規登録申請を確保することができた。
	実績値			20						
	達成率			100.0%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・里親登録数の増加及び里親の養成	今後の事業方針 ・組織的な養育体制により多くの児童を受託できるファミリーホームの設置促進を図り、委託先の選択肢を増やすとともに、養育が困難な児童の委託を促進 ・里親中央フォーラム、里親口コミ座談会等による里親制度の普及・啓発を継続				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	里親委託推進事業	事業期間	平成18年度～令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	評価者	子ども・家庭支援課長 藤丸 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童虐待が深刻化する中、被虐待児童等に対する家庭的なケアを行うため、愛着形成など子どもの健全育成を図ることのできる里親制度の一層の推進・活用が課題となっている。	事業の目的	社会的養護における家庭養護の割合を高めるため、里親開拓や里親向け研修、里親のつどい事業等を総合的に実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①里親委託推進員の配置等 里親委託推進員等の児童相談所への配置(2名)	①	5,452	総コスト	15,133	13,158	13,465
②里親支援強化事業 里親の養育スキル向上のため実践的な研修の実施(年2回、2日間)	②	1,275	事業費	10,133	8,158	8,465
③里親養育支援事業 里親の登録・認定に係る法定義務研修(認定前研修)の実施(年2回、4日間)	③	1,240	(うち一般財源)	4,182	2,963	3,636
④里親体験事業(トライアル里親) 一般県民、未委託里親による家庭生活体験の実施(里親27組、延べ98人)	④	342	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	8,309	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	里親委託推進員の訪問回数(回)	目標値	344	228	228		66%	里親の登録・認定に係る法定義務研修実施回数(回)	目標値	2	2	2		15%	a
		実績値	367	412					実績値	2	2				
		達成率	106.7%	180.7%					達成率	100.0%	100.0%				
	里親のテーマ別研修の参加者数(人)	目標値	323	160	160		15%	トライアル里親の実施回数(人)	目標値	100	50	50			
		実績値	336	125					実績値	52	98				
		達成率	104.0%	78.1%					達成率	52.0%	196.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	里親等委託率(%)	目標値	31.2	32.2	33.3		a	里親開拓、里親向け研修の実施や里親のつどいの開催、里親援助者の派遣等により、里親の登録を確保できた。その結果、里親委託率が向上した。
		実績値	28.0	33.1				
		達成率	89.7%	102.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 里親登録数の増加及び里親の養成 里親家庭の負担軽減及び孤立化防止 里親の養育スキルの向上 	今後の事業方針 ・民間団体等との連携により里親の新規開拓を行うことで良質な里親家庭を増やし、更なる里親委託を推進 ・里親のつどいや研修会の継続実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	児童養護施設退所者等支援強化事業		事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～		
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課		評価者	こども・家庭支援課長 藤丸 邦彦		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童養護施設退所者等は身近な相談相手の不在等により、退所後に社会不適応や早期離職等が生じて行き場を失いがちなため、退所後の支援が課題となっている。	事業の目的	児童養護施設退所者等の支援を図るため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行うとともに、進学や資格取得に伴う貸付を実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①社会的養護自立支援事業 支援コーディネーターの配置、「児童アフターケアセンターおおいた」の運営、生活費の支給 委託先：特定非営利活動法人 おおいた子ども支援ネット ②児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 児童養護施設退所者等の就業、進学、資格取得のための資金貸付 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	①	16,749	総コスト	13,204	89,140	19,970
	②	2,482	事業費	10,204	86,140	16,970
	③		(うち一般財源)	5,911	9,971	9,726
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計		19,231	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	相談件数(件) ※件数増加が目的ではないため、目標値未記入 自立支援資金貸付件数(件)	目標値	1,718		784				87%	目標値								a
実績値		1,718		784				実績値										
達成率		100.0%		100.0%				達成率										
目標値		30		36		32		13%	目標値									
実績値		34		32					実績値									
達成率		113.3%		88.9%					達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	児童養護施設退所者が1年後も自立を継続している割合(%)	目標値	94.3		94.3		94.3		a	児童養護施設との連携や退所者相談支援等を行った結果、退所者の自立の継続につながった。
	実績値	80.0		93.3						
	達成率	84.8%		98.9%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・里親等委託解除者に対する制度周知及び支援強化	今後の事業方針 ・個別の支援目標、支援内容等を示した継続支援計画に基づいた支援の継続と、関係機関との連携強化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	ひとり親家庭等自立促進対策事業	事業期間	平成16年度～令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	評価者	子ども・家庭支援課長 藤丸 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済的基盤が弱く、仕事や家事、子育て等を一人で担うなど、精神的・肉体的負担の大きいひとり親家庭への総合的な支援が課題となっている。	事業の目的	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業支援や養育確保、子どもの生活支援等を総合的に実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業(30年度末登録者数27名、30年度中就職件数62件)や情報提供を実施 委託先：(一財)大分県母子寡婦福祉連合会	①	5,719	総コスト	18,401	66,636	20,542
②自立支援給付金事業 町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給(4町村)	②	4,538	事業費	14,401	62,636	16,542
③ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 就業のための資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し入学準備金等の貸付を実施	③	3,148	(うち一般財源)	4,763	1,409	6,654
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	13,405	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	母子家庭等就業・自立支援センターへの求人件数(件)	目標値 実績値 達成率		227 225 99.1%	227 185 81.5%	227		43%	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付件数(件)	目標値 実績値 達成率	40 36 90.0%	40 21 52.5%	40		
自立支援給付金受給者数(人)	目標値 実績値 達成率		2 3 150.0%	2 3 150.0%	2		34%		目標値 実績値 達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	母子・父子自立支援プログラム策定者の就業率(%)	目標値 実績値 達成率		70.4 64.3 91.3%	70.4 67.3 95.6%	70.4		a

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対する母子家庭等就業・自立支援センターの事業内容の周知 ひとり親の雇用促進 養育費の受取りや面会交流を行っているひとり親家庭の増加 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して、ひとり親家庭に対して母子家庭等就業・自立支援センターを周知 雇用労働関係部局と連携して新規事業所を開拓する等働きかけの強化 養育費確保に向けた面会交流支援の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	子どもの居場所づくり推進事業		事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
						施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課		評価者	こども・家庭支援課長 藤丸 邦彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年3月に策定された「大分県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進し、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境の整備が求められている。	事業の目的	子どもの貧困対策を推進するため、早期発見、早期支援の体制整備の継続と、問題解決に必要な情報の発信をするとともに、保護者・子ども支援の場所として期待される「子ども食堂」等を支援し、「子どもの居場所」づくりを推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域ネットワークの形成 支援が必要な子どもの問題の早期発見、早期支援につなげるため、子ども食堂等の運営者と関係機関による連絡会議や運営者や学校関係者向けの研修会を開催するとともに、専任コーディネーターによる新規開設支援や広報等の取組を実施 委託先：社会福祉法人大分県社会福祉協議会 ②市町村に対する支援 市町村が、新規開設や既存の子ども食堂等のうち新たに学習支援等の機能強化を行う民間団体等に対して、開設や機能強化に要する経費を補助した場合、当該市町村に対して助成を実施	①	3,427	総コスト		8,972	20,438
	②	2,000	事業費		3,972	15,438
	③		(うち一般財源)			5,385
	④		人件費		5,000	5,000
	計		5,427	職員数(人)		0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	連絡会議開催回数(回)	目標値				2	2		63%	目標値							
実績値					2		実績値										
達成率					100.0%		達成率										
補助件数(件)		目標値				15	15		37%	目標値							
		実績値				11		実績値									
		達成率				73.3%		達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	子どもの居場所の開設数(箇所)	目標値				45	55			a
実績値					53					
達成率					117.8%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂をはじめとする民間活動の拡充支援 市町村の取組の支援 	今後の事業方針 ・子どもの生活実態を把握するための調査を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	聴覚障がい児療育体制強化事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康づくり支援課		評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	聴覚障がい児の言語発達には、早期の療育が重要であるが、県内の療育施設が不足しているため、新生児聴覚検査により発見された聴覚障がい(疑いを含む)児が、療育を開始するまでに時間を要していることが課題である。	事業の目的	県内の療育施設を増やすことにより、すべての聴覚障がい(疑いを含む)児が、早期に療育を受けられる体制の強化を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①聴力検査機器購入費補助(別府発達医療センター) 聴力検査機器の更新に係る補助	①	3,345	総コスト		7,585	7,544
②医師・言語聴覚士研修費等補助(大分こども療育センター)	②	2,553	事業費		5,585	5,544
③大分こども療育センターの小児科医、言語聴覚士を別府発達医療センターへ研修派遣するための人件費補助	③	750	(うち一般財源)		4,086	4,936
④新生児聴覚検査体制整備事業 研修会の開催(2回)、検討委員会の開催(1回)	④		人件費		2,000	2,000
	計	6,648	職員数(人)		0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	聴力検査機器購入費補助を行った施設数(施設)		目標値		1	2				50%	研修参加者数(人)		目標値		80		
		実績値		1							実績値		100				
		達成率		100.0%							達成率		125.0%				
研修派遣人数(人)		目標値		2	1	1		38%			目標値						
		実績値		2							実績値						
		達成率		100.0%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果	
	聴覚障がい児の療育が可能な療育施設数(施設)		目標値		1	1	2			a
		実績値		1						
		達成率		100.0%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい児の療育施設の拡充 聴覚障がい児の療育に携わる専門職(医師・言語聴覚士)の養成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 検討委員会等を活用し、大学病院をはじめとする関係機関と連携して療育体制の強化を推進 機器購入及び研修派遣の補助、研修会の開催等を引き続き実施し、専門職(医師・言語聴覚士)を養成 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	発達障がい児・家族支援体制強化事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 二日市 聖子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	発達障がいに対応する医療機関が限られ診療待ちが長期化しており、保護者が相談できる場が少ないため、支援の充実が求められている。	事業の目的	発達障がい児に対する早期支援と保護者の孤立感・負担感の軽減を図るため、医療や療育等の支援体制を強化する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①発達障がい者支援センター療育相談機能の強化 発達障がい児支援コーディネーターの配置	①	6,046	総コスト		16,270	18,680
②ペアレントプログラムの実施 保護者に対する発達障がいの理解等を学ぶ研修会を開催	②	3,024	事業費		11,270	13,680
③ペアレントメンターの養成 発達障がい児の保護者に寄り添った支援を行うペアレントメンター養成研修の実施	③	1,141	(うち一般財源)		4,529	6,841
④発達障がい対応力向上研修の実施 小児科医等を対象に、発達障がいの診療に応じるための専門研修を実施	④	1,109	人件費		5,000	5,000
	計	11,320	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	支援を行った市町村数(市町村)	目標値			18	18	18		53%	ペアレントメンター養成研修実施回数(回)	目標値			4	4		
	実績値			18					実績値			4					
	達成率			100.0%					達成率			100.0%					
ペアレントプログラム実施回数(回)	目標値			9	18	18	27%	対応力向上研修実施回数(回)	目標値			3	3	3	10%		
	実績値			9					実績値			3					
	達成率			100.0%					達成率			100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
ペアレントプログラム参加者数(人)	目標値			54	108	108	a	県内各地でペアレントプログラムを実施することにより、保護者支援手法の普及啓発と支援者の養成が進み、実際に子育てに不安を抱える保護者の不安解消や子育てへの意欲向上が図られた。
	実績値			64				
	達成率			118.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ペアレントメンターの派遣等、養成後の効果的な活用 地域の小児科医、かかりつけ医等の発達障がいへの理解の促進 ペアレントプログラムの地域に根ざした普及と支援者の養成 行政、福祉、医療機関の連携の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ペアレントメンター養成後の派遣及び有効な人材活用に関する市町村への周知及び働きかけ 地域で小児科医、かかりつけ医等による診断が可能となるようスキルの向上 ペアレントプログラムを地域の保育所、幼稚園等でも実施 診察待ち期間短縮を図るため具体的な連携策を検討し推進 				